

県立高等学校再編計画

# 第 3 次 実 施 計 画

平成 2 1 年 1 2 月 2 1 日

高知県教育委員会

# 目 次

はじめに .....	1
1 計画期間 .....	1
2 基本的な考え方 .....	1
(1) 全日制の課程 .....	1
(2) 専門高校 .....	2
(3) 定時制の課程 .....	2
(4) 通学支援 .....	3
3 高校教育の一層の活性化 .....	3
(1) 系統的な学力向上対策 .....	3
(2) 高大連携教育の推進 .....	3
(3) キャリア教育の推進 .....	4
(4) スペシャリストの育成 .....	4
4 再編実施計画 .....	4
(1) 全日制の課程の募集停止 .....	4
(2) 専門高校の学科改編 .....	5
(3) 入学定員の見直し .....	6
おわりに .....	6

## はじめに

本県では、中学校卒業生数の減少や多様化する生徒のニーズに応えるため、平成15年11月に、県立高等学校の質的向上を図り、生徒たちにより良い教育環境を提供することを目的に、平成16年度から25年度までの10年間を見通した長期的な計画である「県立高等学校再編計画」を策定し、「特色ある学校づくり」と「県立高等学校の適正な規模と配置」に取り組んでいる。

現在は平成16年度から19年度までの第1次実施計画に続き、平成20年度から22年度までの第2次実施計画を進めているところである。

第2次実施計画では、「県立高等学校の適正な規模と配置」に重点的に取り組み、大栃高等学校及び仁淀高等学校をそれぞれ、平成20年度、21年度に募集停止とし、高知追手前高等学校吾北分校、中村高等学校西土佐分校及び窪川高等学校定時制を条件付きで募集停止とした。

平成21年度現在、高知追手前高等学校吾北分校及び中村高等学校西土佐分校については、学校の努力と地域の支援等により、入学者数が最低規模の基準を上回る状況が続いており、募集停止には至っていない。窪川高等学校定時制は学校の努力と地域の支援を考慮し、募集停止を1年間延期したが、平成22年度の募集停止が決定している。

この間、各高等学校では生徒の学力の向上や特色ある学校づくりに取り組み、大学等への進学率の向上、国公立大学への進学者数の大幅な増加、就職内定率の向上などの成果を上げてきている。

しかし、再編計画の最終年度である平成25年度までに、さらに中学校卒業生数が減少することを考慮に入れ、生徒たちにより良い教育環境を提供するためには、引き続き「県立高等学校の適正な規模と配置」に取り組む必要があることから「第3次実施計画」を策定するものである。

## 1 計画期間

平成23年度～25年度の3年間

## 2 基本的な考え方

### (1) 全日制の課程

全日制高等学校1校あたりの第1学年の平均学級数は、平成15年度には4.0学級、平成18年度には3.8学級であったものが、平成21年度には3.7学級になった。さらに、平成25年度には3.6学級と推計され、小規模化は引き続き進むことが予想される。

小規模校は、少人数集団である利点を生かした教育が可能であるが、高等学校として十分な教育効果をあげるためには、共通性と多様性のバランスがとれていることが必要であり、小規模校では、教育課程、学校行事や部活動、学習集団等の面で

十分な多様性が期待できない。そのため、地域への適正な配置に留意しつつも、一定規模の集団を確保する必要がある。

全日制高等学校は、平成15年度には39校であったが、統廃合により平成21年度は34校で入学者の選抜を行った。再編計画の最終年度である平成25年度には、中学校卒業者数の減少や適正な規模と配置とを考慮して、高等学校教育にふさわしい教育環境を提供するために、31校程度にする必要がある。

## (2) 専門高校

専門高校は、平成17年度に高知農業高等学校及び宿毛工業高等学校、18年度に高知海洋高等学校が大規模な学科改編を行った。また、平成17年度には大方商業高等学校が多部制単位制普通科の大方高等学校に、18年度には高知園芸高等学校が総合学科の春野高等学校へと大規模な改編と校名変更を行った。さらに必要に応じて学科の改編や学科の新設を行い、生徒のニーズや社会の変化に対応してきた。

現在、高知海洋高等学校以外の専門高校はすべて各科1学級になっている。細分化し、入学時から継続的に学習することで、専門性の深化や高度な資格取得などの面で効果的なシステムになっている面もあるが、学科によっては基礎的な内容を学習した後、自分の興味・関心に沿った内容をより広く深く学ぶシステムを取り入れるほうが生徒のニーズに対応できる場合もあり、特に商業教育を主とする専門学科では、学科の在り方を再検討する時期に来ていると考える。加えて、今後さらに進む中学校卒業者数の減少に対応するためには、生徒のニーズや社会の変化を考慮して、学科の改編や科の統廃合を行う必要がある。

## (3) 定時制の課程

定時制の課程は、平成15年度には14校（独立校である高知北高等学校を含む）あり、入学定員840人に対して311人が入学していた。昼夜開講の多部制単位制高等学校の開設及び定時制の再編を進めた結果、平成21年度には13校（独立校である中芸、高知北、大方高等学校を含む）になり、入学定員880人に対して312人が入学し、そのうちおよそ8割が中学校新卒者である。

なお、窪川高等学校定時制は、平成22年度の募集停止が決定しており、定時制課程は12校になる。

地域別にみると、東部、高知、高吾、幡多それぞれに3校が、また、多部制単位制の独立校が東部、中央部、西部にそれぞれバランスよく配置されている。

平成21年度に定時制の課程に在籍している生徒数は1,247人で、平成15年度の生徒数の89.6%となっている。全日制の課程では、同じ年度で生徒数が81.5%まで減少していることと比較すると、定時制のニーズは減少せず、一定しているとも考えられる。また、定時制に転編入した生徒数は平成20年度に71

人であり、学びの場を定時制に求める生徒は今後も大幅に減少することはないと予想される。

定時制を志望する生徒は、さまざまな入学動機や学習歴を持っており、生徒一人一人のニーズや個性に応じていくことが必要であることから、平成19年度にすべての夜間定時制の課程に単位制が導入され、多部制単位制高等学校の開設と併せ、県内の全域で、多様な学習ニーズやライフスタイルに応じた柔軟な定時制の教育システムが構築されつつある。さらに、定時制の課程の多くは学習の時間帯が夜間であり、通学の利便性を考慮すると、県内各地域に一定数の学校を配置することが必要になることから、第3次実施計画においては12校を維持する。

#### (4) 通学支援

経済的な理由により高校教育を受ける機会が奪われることのないよう、奨学金や授業料の減免制度を設けている。

募集停止の対象校が存在する地域の中学校卒業者が高等学校に通学するための支援策として新設した、高知県県立高校通学支援奨学金の制度を継続（募集停止の年度から3年間）する。

また、高知県高等学校等奨学金についても、平成22年度から貸与の対象になる要件を緩和するとともに、通学費の一部に充てることができる金額を加算するなど拡充を図っている。

なお、平成21年度から23年度までの3年間について、保護者の経済的負担を少しでも軽減できるよう、授業料の減免対象を拡大している。

### 3 高校教育の一層の活性化

#### (1) 系統的な学力向上対策

高等学校では平成21年度から、基礎学力の定着と学力の向上に特化した系統的な学力向上対策を進めている。中学校との効果的な接続から進路希望の実現まで、4つの段階により系統立てて学力の向上を図るもので、事業の中から、各高等学校が生徒の実態や教育目標に沿った学力向上策を選択し、実施している。

この事業を効果的に活用することにより、生徒一人一人の可能性を広げ、将来の選択肢を増やすことにつなげる。

#### (2) 高大連携教育の推進

高等学校と大学の連携については、現在、高等学校、大学それぞれを会場にして、大学の教官による授業、講演、高等学校の教員と大学の教官とが協働してのカリキュラム開発、生徒と学生が協力しての学習会やイベントなどが実施されており、高等学校の特色化にとって重要な視点である。

生徒にとって大学での学習体験は、進路に対する意識と学習意欲を向上させ、学びの質を高めることにもなり、ひいては、生徒のレベルアップや進学率の向上にもつながることが期待される。

また、高等学校と大学との相互理解を深め、高等学校教員の資質の向上にも役立つことが考えられることから、高大連携教育を充実・拡大し、生徒の学びの場を広げることに努める。

### (3) キャリア教育の推進

生徒一人一人が自分の在り方や生き方を考え、主体的に進路を選択するために、学校の教育活動全体を通じてキャリア教育を推進することが、平成21年3月に告示された高等学校学習指導要領で明記された。

現在、キャリア教育は、文部科学省の研究指定校における実践研究や、キャリアカウンセリングセミナーでの教員養成、総合的な学習の時間での取り組みなど、各高等学校で研究や実践が始まっている。

生徒が自分の在り方や生き方を主体的に考えるためには、キャリア教育の視点を取り入れた教育活動に取り組むことが必要で、就業体験や地域社会での体験活動、地域の人材や社会人の活用、調査・研究のための機会や場の充実、プレゼンテーションの力の育成、各種の資格や検定などへの挑戦、生徒が活躍できる場の設定など、教育活動を工夫・改善することに加えて、教員の研修も行い、キャリア教育の充実に取り組む。

### (4) スペシャリストの育成

職業教育を主とする専門学科では、専門分野の学習で身に付けた知識や技術、技能を生かして職業資格の取得に挑戦することは、生徒が目標をもち、意欲的に学習に取り組むうえで効果的である。さらに、高度な資格や複数の資格を持つことは生徒の将来の可能性を広げることにともつながるため、生徒一人一人が自分の興味・関心や能力・適性に応じて資格取得に取り組めるよう、系統的な指導方法の工夫・改善に努める。

また、専門教育に対する学習意欲を高めるために高大連携教育にも取り組む。

## 4 再編実施計画

### (1) 全日制の課程の募集停止

#### ○ 宿毛高等学校大月分校を募集停止とする。

実施予定年度	平成24年度
対 応	○ 本校である宿毛高等学校の一層の活性化を図る。 ○ 高知県県立高校通学支援奨学金、高知県高等学校等奨学金及び授業料減免制度等により就学を支援する。

大月分校は、平成7年度に入学定員が40人になって以来、30人以上の入学者を確保してきたが、平成17年度に16人に急減し、20、21年度は、それぞれ17人、16人と、分校の最低規模の基準（入学者数が20人未満）を2年続けて下回っている。特に、平成17年度以降は地元中学校卒業者のうち大月分校に入学する生徒は平均13.5%（7.8人）と低く、近隣の総合学科や専門高校への入学者が増える傾向にある。学習指導の充実や部活動の活性化のための教員の加配、特色ある取組のための予算措置など振興に取り組んできたが、生徒確保にはつながっていない。このような経緯や地元中学校卒業者数、地元からの入学者数の見直しなども考慮し検討を重ねたが、今後は十分な教育環境を維持することが難しいことから、募集停止とする。

なお、大月分校は募集停止時の在校生が卒業する平成25年度まで存続する。

## （2）専門高校の学科改編

### ○ 伊野商業高等学校の学科改編を行う。

実施予定年度	平成23年度
予定募集定員	160人
教育内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 単位制による課程とする。</li> <li>○ 商業系1学科で生徒を募集し、2年次以降は、興味・関心、能力・適性に合った系列（コース）で学習し、専門性を深める。</li> <li>○ 高度な資格取得や進学希望にも対応する。</li> </ul>

伊野商業高等学校は、現在、商業に関する5つの科をもち、資格取得、インターシップ、地域との連携、起業意欲の醸成などに取り組んでいる。しかし、中学校卒業生数の減少や、これまでの再編計画で近隣に単位制や総合学科が開設されたことなどにより平成17年度以降は入学者数が入学定員に満たない状況が続いている。

また、平成19年11月の高知県産業教育審議会答申でも、商業に関する学科には新たな魅力、新しい形態の教育の在り方が必要であり、「商業の基礎的な科目の履修後、自分の「生き方」に合わせて自由に教科を選択できるような学科の在り方や、既存の科目にとらわれず、学校設定科目なども含め、社会の変化に適合し、生徒のニーズに最適な科目について広くより深く学ぶためのシステムについて検討すること」と改編の方向性が示されている。

これらのことから、学校の一層の特色化・魅力化を図るために学科改編を行う。

### ○ その他の専門高校の改編の方向性

高知海洋高等学校は、平成18年度に学科の改編を行い、平成21年度には3級海技士の資格取得に向けて5年一貫教育の船舶職員養成課程を海洋学科内に設置した。学校の一層の魅力化を図るために、新造する土佐海援丸のより有効な活用、海洋学科のカリキュラムの見直しなど、教育内容の工夫・改善に努める。

農業に関する学科をもつ高等学校は、中央部と西部に各1校ある。それぞれ農業のもつ教育力を生かし、「いのちをそだてる」学習を通して生徒の心身のバランスのとれた成長を支援するとともに、地域、小中学校、大学や研究機関との連携に取り組み、成果を上げている。今後も、農業教育はもちろん、食や環境など、地域の学習の中心的な存在となるよう一層の魅力化を図る。

工業に関する学科をもつ高等学校は5校あり、県内の各地域から進学できるようバランスよく配置されている。それぞれの学校の教育目標のもと、資格取得や地域との連携などに取り組み、高い就職率を維持するとともに、進学面でも実績を上げ、評価を得ている。しかし、中学校卒業生数の減少が今後さらに進むことから、学校の特色、地域性、今後の入学者数の推計などを踏まえ、高知東工業高等学校、須崎工業高等学校、宿毛工業高等学校については、学科の改編を進め、適正な学校規模とする。

### (3) 入学定員の見直し

全日制、定時制の入学定員については、高等学校の統廃合や学科の改編を実施し、再編計画の初年度である平成16年度から、平成22年度までに入学定員を975人減じてきた。

しかし、第3次実施計画の最終年度である平成25年度には、県内の国公立中学校卒業生数が、平成22年度に比べさらに500人程度減少することが予想されている。

今後、高等学校の統廃合や学科の改編などを実施し、入学定員を減じていくが、普通科、総合学科においても、地元中学校卒業生数の推移や地元中学校卒業生の動向などを考慮し、入学定員の見直しを継続する。

## おわりに

第3次実施計画では「県立高等学校の適正な規模と配置」に重点的に取り組むが、あわせて、今回は再編の対象となっていない学校についても、県民から信頼され生徒のニーズに応えることができるよう、教育環境の維持と魅力ある学校づくりに努め、活性化を図る。

また、中学校卒業生数は平成26年度以降も減少を続け、平成30年度には平成25年度に比べさらに600人程度（平成21年度に比べると1,200人程度）の減少が見込まれる。

平成21年3月に県内の国・公立中学校を卒業した生徒は6,199人で、このうち、4,877人が県立高等学校（全日制、定時制、通信制合計）に入学している。中学校卒業生数の推計と進路の動向から考えると、将来は県立高等学校の入学者数が3,900人程度になるという、非常に厳しい状況が想定されることから、本再編計画終了後の県立高等学校の在り方については、再編計画の評価を踏まえ、高知県産業教育審議会や県立高等学校教育問題検討委員会での審議を経て、次の再編計画を検討、策定する必要がある。